

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 消防課 庶務係 事務事業番号 108020102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災		8 消防・救急体制の充実		2 消防団活動の推進			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1 消防団活動の活性化事業		2 消防団の活性化事業(年報酬増額分)					政策的
	消防団は、その施設及び人員を活用して市民の生命、身体、財産を火災から保護し、諸災害を防除及び災害による被害を軽減し、市民の安心安全を確保する。(消防団員の処遇改善を図る。)団長～部長は各1,500円、班長・団員は各2,000円の増額を行う。令和3年度以降この増額分は経常予算に盛り込むため令和2年度でこの事業は完了とする。					対象	山陽小野田市消防団	
						手段	市内を13地区に分け、消防団を設立、地域密着の活動を実施。	
意図						火災、その他諸災害による被害を軽減する。		

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					年報酬	789千円		
	合計					789千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					789千円		
合計					789千円			
人工数					0.35人	2,029千円		
人件費						2,818千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	団員数	活動	485(定員)	485(定員)	485(定員)	485(定員)
			420(実員)	427(実員)	404(実員)	
			86.6%	88%	83%	
2	火災発生率(出火件数/人口×10,000人)	成果	4.8	4.8	4.8	4.8
			3.46	3.64	4.65	
			72.08%	75.83%	96.87%	
3						

成果					
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 庁舎耐震対策室 事務事業番号 109010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	防災体制整備事業(庁舎管理)	1	市役所本庁舎耐震改修事業(耐震対策)					政策的
事業概要	本庁舎本館は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとし、耐震補強工事を実施する。平成30年度には必要な業務委託を行って、令和元～2年度で工事を施工する。				対象	市役所本庁舎		
					手段	本庁舎耐震化に係る設計等を行い、工事を施工する。		
					意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。		

事業期間	H29以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)		
	測量調査委託料	2,910千円	耐震補強工事費	186,594千円	手数料	44千円	監理委託料	4,587千円		
	調査設計委託料	10,305千円	確認申請等手数料	1,239千円	消耗品費	73千円	手数料	956千円		
	地質調査委託料	9,695千円	工事監理委託料	1,613千円	工事請負費		工事請負費	105,814千円		
	立木伐採委託料	6,651千円	消耗品費	91千円	耐震補強工事	178,977千円				
	環境整備等委託料	635千円	実施設計調整業務	918千円	機械警備機器整備改修工事	530千円				
	手数料	432千円	環境整備等委託料	94千円						
	消耗品費	80千円								
合計	30,708千円		190,549千円		179,624千円		111,357千円			
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	庁舎整備事業債 26,050千円	庁舎整備事業債 188,900千円	庁舎整備事業債 178,900千円	庁舎整備事業債 111,300千円					
	その他									
	一般財源	4,658千円	1,649千円	724千円	57千円					
合計	30,708千円	190,549千円	179,624千円	111,357千円						
人工数	0.60人	3,467千円	2.80人	15,082千円	1.21人	7,017千円				
総経費	34,175千円	205,631千円	186,641千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	進捗状況	活動	実施設計等一式 100%	工事進捗率 7.7%	工事進捗率 89.5%	工事
2						
3						

成果	令和元年度に、建築主体・機械設備工事、電気設備工事及び工事監理業務委託に係る契約を締結し、着工している。工事内容の変更により、令和3年3月としていた工期について、同年6月まで延伸した。令和2年度末において、建築主体・機械設備工事の89.5%が完成している。					
R4年度に向けた課題及び改善策	耐震改修事業により、本庁舎の耐震改修、既存不適格部分の老朽化改修及び電気設備の防災対策はなされるが、狭小な待合、多様化した業務に対応できていない老朽化した執務スペース、耐用年数を経過した空調設備等について、庁舎の環境を改善する必要がある。					
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性				
	成果	完了	コスト	R3		
特記事項	繰越明許費 111,357千円					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 庁舎耐震対策室 事務事業番号 109010102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	防災体制整備事業(庁舎管理)	2	市役所本庁舎耐震改修事業(老朽化対策)				施設維持管理
事業概要	本庁舎本館は昭和38年竣工であり、老朽化が顕著となっている。庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとした。29年度は外壁劣化調査及び老朽化等調査を実施。その結果を踏まえ、耐震補強工事とともに、老朽化対策工事を施工する。				対象	市役所本庁舎	
					手段	本庁舎老朽化対策に係る設計等を行い、工事を施工する。	
					意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。	

事業期間	H29以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳				調査設計委託料	9,072千円	PCB調査委託料	222千円	監理委託料	9,757千円	
				監理委託料	2,305千円	廃棄物処分業務委託料	180千円	工事請負費	88,407千円	
				工事請負費		工事請負費		庁用器具費	1,000千円	
				老朽化対策工事	111,060千円	老朽化対策工事	80,797千円			
						庁用器具費	19,449千円			
合計					122,437千円		100,648千円		99,164千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			庁舎整備事業債	85,000千円	庁舎整備事業債	68,600千円	庁舎整備事業債	73,100千円	
	その他									
	一般財源				37,437千円		32,048千円		26,064千円	
合計					122,437千円		100,648千円		99,164千円	
人工数	0.45人			0.50人			0.40人			
人件費	2,600千円			2,888千円			2,320千円			
総経費					125,325千円		102,968千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	進捗状況	活動	実施設計	工事	工事	工事
			一式	進捗率	進捗率	
			60%	77%	89.5%	
2						
3						

成果	令和元年度に、建築主体・機械設備工事、電気設備工事及び工事監理業務委託に係る契約を締結し、着工している。工事内容の変更により、令和3年3月としていた工期について、同年6月まで延伸した。令和2年度末において、建築主体・機械設備工事の89.5%が完成している。				
R4年度に向けた課題及び改善策	耐震改修事業により、本庁舎の耐震改修、既存不適格部分の老朽化改修及び電気設備の防災対策は改善されたが、狭小な待合、多様化した業務に対応できていない老朽化した執務スペース、耐用年数を経過した空調設備等について、庁舎の環境を改善する必要がある。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項	繰越明許費 99,164千円				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 庁舎耐震対策室 事務事業番号 109010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	防災体制整備事業(庁舎管理)	3	市役所本庁舎耐震改修事業(防災対策)				施設維持管理
事業概要	本庁舎別棟は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、解体することに決定した。別棟の代替を建設し、食堂や売店を移設するほか、防災・情報セキュリティに係る部門や設備を集約することより機能強化を図るとともに、津波高潮対策として機能の確保を図るもの。					対象	市役所別棟
						手段	別棟建築に係る実施設計を行い、工事を施工する。
						意図	防災・情報セキュリティ拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。

事業期間	H30 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
	調査設計委託料	11,271千円	調査設計委託料	13,009千円	工事請負費		監理委託料	3,020千円
			監理委託料	4,224千円	別棟新築工事	92,128千円	工事請負費	243,729千円
			工事請負費				庁用器具費	7,231千円
			別棟新築工事	188,415千円				
			車庫解体工事	11,510千円				
			受電施設・発 電機更新工事	40,000千円				
合計	11,271千円		257,158千円		92,128千円		253,980千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	庁舎整備事業債 8,800千円	庁舎整備事業債	211,000千円	庁舎整備事業債	72,900千円	庁舎整備事業債	213,600千円
	その他							
	一般財源	2,471千円		46,158千円		19,228千円		40,380千円
合計	11,271千円		257,158千円		92,128千円		253,980千円	
人工数 人件費	0.45人 2,600千円		0.50人 2,888千円		0.40人 2,320千円			
総経費	13,871千円		260,046千円		94,448千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	進捗状況	活動	実施設計	工事	工事	工事
			一式	進捗率	進捗率	
			100%	7.7%	89.5%	
2						
3						

成果	令和元年度に、建築主体・機械設備工事、電気設備工事、高圧受変電設備工事及び工事監理業務委託に係る契約を締結し、着工している。工事内容の変更により、令和3年3月としていた工期について、同年6月まで延伸した。令和2年度末において、建築主体・機械設備工事の89.5%が完成している。				
R4年度に向けた課題及び改善策	耐震改修事業により、本庁舎の耐震改修、既存不適格部分の老朽化改修及び電気設備の防災対策はなされるが、狭小な待合、多様化した業務に対応できていない老朽化した執務スペース、耐用年数を経過した空調設備等について、庁舎の環境を改善する必要がある。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項	繰越明許費 253,980千円				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109010203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	防災体制整備事業	3	総合防災訓練事業				義務的	
事業概要	災害対策基本法第48条の規定により、総合防災訓練の実施が義務付けられており、災害発生時に迅速かつ的確な行動をとるためには、市、防災関係機関、市民それぞれがとるべき行動を想定した実践的訓練が必要となる。				対象	市、防災関係機関		
					手段	市、防災関係機関及び住民連携による総合防災訓練の実施		
					意図	防災計画の再考、防災関係機関相互の協力連携体制の確立、防災関係機関と市民との間の協力体制の確立及び市民に対する防		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)		
				防災訓練会場設営委託料	605千円				山口県総合防災訓練負担金	274千円
				防災訓練消耗品	265千円					
				訓練用燃料費等	23千円					
				手数料	35千円					
				機械借上料	143千円					
				原材料費	50千円					
合計				1,121千円					274千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他								山口県市町村振興協会	274千円
	一般財源				1,121千円					
合計				1,121千円					274千円	
人工数	0.50人	2,889千円		0.50人	2,888千円		0.65人	3,104千円		
総経費					4,009千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	防災訓練検討委員会の回数	活動	4回	4回	4回	4回
			3回	1回	4回	
			75%	25%	100%	
2	総合防災訓練の実施回数	活動	1回		1回	
			1回		1回	
			100%		100%	
3						

成果	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、参加人数を最大限に縮小した図上訓練を実施した。リスクマネジメント対応訓練とし、考えられる最悪な状況から、各対策部の対応を検討し共通認識をとることができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	実践的な想定による訓練を行なうことにより、実災害時への対応能力を向上させる。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109010206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	防災体制整備事業	6	防災ラジオ助成事業			政策的
	FMスマイルウェブと連携し、防災ラジオを要配慮者利用施設や自主防災組織、一般世帯などに有償で配布することにより、災害時の情報収集を迅速にできるようにし、自発的な自助・共助の推進を図る。				対象	自主防災組織、要配慮者利用施設、市民、市内事業所	
					手段	自主防災組織、要配慮者利用施設、市民、市内事業所に有償で配布する。	
				意図	災害時における市からの情報伝達手段の多様化を図る。		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
				消耗品費(防災ラジオ)	886千円	消耗品費(防災ラジオ)	2,328千円	消耗品費(防災ラジオ)	1,804千円	
	合計				886千円		2,328千円		1,804千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			購入者負担金	244千円	防災ラジオ購入負担金	466千円	購入者負担金	400千円	
	一般財源				642千円		1,862千円		1,404千円	
合計				886千円		2,328千円		1,804千円		
人工数	0.10人			0.10人		0.10人				
人件費	578千円			578千円		580千円				
総経費				1,464千円		2,908千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	防災ラジオの配布台数	成果	110台	110台	110台	110台
			176台	33台	234	
			160%	30%	212.7%	
2						
3						

成果	110台購入に対し85台の販売があった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	今後については、耐用年数を超えた防災ラジオの故障に伴い、販売台数が増えることが考えられる。予算措置による対応をとり、機器不足に陥らないよう対応する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109010207

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	防災体制整備事業	7	FM波によるJ-ALERT(全国瞬時警報システム)情報伝達事業			政策的
	防災ラジオは、避難指示等の発令をした場合に、必要に応じ、ラジオを自動で立ち上げ緊急放送を行っているが、J-ALERT(全国瞬時警報システム:緊急地震速報、弾道ミサイル情報など)とは連動していない。特に緊急地震速報を放送すべきとの意見が多いため、J-ALERTと連動させるとともに、無線LANによる多重化を進め、緊急時には本庁舎からも緊急放送を行うことのできるシステムを構築する。更に、既存の小・中学校等の放送設備とも連動させ、緊急放送を一秒でも早く、児童、生徒、防災ラジオ購入者に伝える。				対象	市民、事業所、自治会、自主防災組織、要配慮者利用施設	
					手段	J-ALERT(全国瞬時警報連携システム)と防災ラジオ起動装置との連動、既存放送設備	
				意図	市への災害時の情報発信手段の更なる多様化を図る。		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			調査委託料	233千円	機械器具費	16,136千円	通信運搬費	203千円
			(放送設備連携調査費)		通信運搬費	41千円	(VPN回線使用料)	
					修繕料	683千円	電波利用料	7千円
					手数料	5千円		
					電波利用料	7千円		
	合計			233千円		16,872千円		210千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				緊防100%	16,600千円		
	その他							
	一般財源			233千円		272千円		210千円
合計			233千円		16,872千円		210千円	
人工数			0.10人		0.25人			
人件費			578千円		1,450千円			
総経費			811千円		18,322千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	J-ALERT(全国瞬時警報システム)・防災ラジオ連携	活動			一式 一式 100%	
2	既存放送設備連携	活動			一式 一式 100%	
3	既存放送設備連携調査	活動		調査実施 調査官僚 100%		

成果	市内の小中学校等の既存の放送設備に、防災ラジオとJ-ALERTの連携が可能な機器を設置。4月1日から予定どおり運用を開始することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	同報スピーカー(4基)を含む35か所の放送設備を維持管理していく。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	市内小中学校等の既存放送設備に防災ラジオとJ-ALERT連携がある程度終了したため、今後は維持管理費のみとなる。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109010209

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	防災体制整備事業	9	災害対策専門職員育成事業				政策的
事業概要	昨今頻発している大規模災害に対して、市には迅速かつ的確な対応が強く求められており、災害対応の最前線に立つ市役所職員には、より一層の危機管理・防災に対する専門的知識が必要となっている。災害対策に関する研修を総務課の職員を中心に、毎年一人ずつ受講させることにより、市役所全体に専門知識を有する職員が徐々に育成され、より災害に強い行政組織運営が可能となる。また、災害対策本部運営の中核を担う防災危機管理監に「指揮統制」、「対策立案」に特化した専門研修を受講させることにより、自治体で災害対応を行うに当たり不可欠となる知識・技能を効率的に身につけさせる。				対象	総務課職員、防災危機管理監	
					手段	内閣府主催「防災スペシャリスト養成研修」等の受講	
					意図	災害対策本部の効率的な運営、地域防災計画の策定等の事前対策及び市役所全体の防災体制強化	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
				旅費(東京都)	60千円			千円	旅費(東京都)	260千円
				旅費(広島県)	14千円				旅費(岡山県)	39千円
合計					74千円			千円		299千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源					74千円		千円		299千円
合計					74千円		千円		299千円	
人工数				0.15人	866千円		0.05人	290千円		
人件費										
総経費					940千円			290千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	災害対策専門研修の受講	活動		2回 0回 0%	2回 2回 100%	2回
2						
3						

成果	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、災害対策専門研修はWeb研修として実施できた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	Web研修での実施であったため、職員2名が受講することができた。しかしながら各関係機関との関係づくりにはWeb会議は向かないため、令和4年度についても引き続き研修を計画する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109010213

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	防災体制整備事業	13	山陽小野田市国土強靱化地域計画策定事業					政策的
事業概要	近年の災害は頻発化、激甚化が著しく、これらの大規模自然災害に備えるためには、事前防災、減災と迅速な復旧復興に資する計画が必要である。 また、令和3年度には当該計画に基づき、国等の補助金、交付金事業について予算の「重点化」「要件化」がされる想定となっているため、庁内で策定委員会等の体制を作り、関係各課と協議、調整を行い、令和2年度中に計画を策定する必要がある。					対象	市民	
						手段	関係各課による策定委員会等の体制の構築による。	
						意図	関係部局が連携して、情報を共有することにより、それぞれ主体としての意識を持つことができる。	

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数					0.20人			
人件費						1,160千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	策定委員会会議の開催	活動			3回 3回 100%	
2	山陽小野田市国土強靱化地域計画の策定	成果			策定 策定 100%	
3						

成果	山陽小野田市国土強靱化地域計画策定委員会を3回開催し、山陽小野田市国土強靱化地域計画を策定することができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策	進捗管理や見直し事務を推進するため国土強靱化地域計画推進会議を開催する。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	ゼロ予算					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 情報管理課 事務事業番号 109010301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
3	本庁舎耐震化に伴う情報システム室整備事業		1	情報システム室整備事業				政策的
事業概要	本庁舎耐震工事に伴い、津波等の災害対策を実施するとともに情報セキュリティ対策における可用性(業務の継続性など)を確保するために情報システム室を新規に構築を行い、情報セキュリティ機器などを整備する。				対象	情報システム室		
					手段	新規構築		
					意図	津波等の災害対策、セキュリティ向上		

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
							工事委託料	8,547千円
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債						充当率100%	8,500千円
	その他							
	一般財源							47千円
合計								8,547千円
人工数					0.40人			
人件費						2,320千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	情報システム室の構築	活動			構築 業者選定、契約 30%	構築
2						
3						

成果	市役所本庁舎耐震改修事業(防止対策)の工期延伸に伴い、本事業のスケジュールをR2年度からR3年度の繰越事業へと変更せざるを得なくなった。 R2年度中は、仕様の確定を行い、入札による業者選定後、受託業者と契約を行った。					
R4年度に向けた課題及び改善策	R3年度中で終了する。					
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 109010403

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	避難所の運営事業	3	避難所環境整備事業(避難マット整備)			政策的	
事業概要	平時からの避難所における生活環境の整備として、「避難所全体の使い方」、「各自の避難スペース・寝床」、「食料・飲料水等の物資」、「トイレの確保」などがある。その中の「各自の避難スペース・寝床」について、特に、学校施設の場合は体育館が避難者の避難スペースとなっており、床が固く、避難者が横になるにも支障がある。そのため、マットを敷くことにより、固さを軽減することができ、各自の避難スペースも確保することができる。				対象	避難者		
					手段	避難所用マットの購入及び備蓄		
					意図	避難所における良好な生活環境の確保		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			災害備蓄マット (100枚)	132千円	災害備蓄マット (100枚)	132千円	災害備蓄マット (100枚)	147千円
	合計			132千円		132千円		147千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			132千円		132千円		147千円
合計			132千円		132千円		147千円	
人工数			0.03人	173千円	0.02人	116千円		
総経費			305千円		248千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	指定避難所(体育館)の箇所数	活動	22か所	22か所	22か所	22か所
			22か所	22か所	22か所	
			100%	100%	100%	
2	避難所用マットの備蓄	活動		100枚	200枚	300枚
				100枚	200枚	
				100%	100%	
3						

成果	避難所に指定されている体育館について、床の硬さを軽減し、避難者のスペースを確保するため避難所用のマットを予定通り購入した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和元年度から令和5年度にかけて、500枚を購入予定。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 109010406

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災		9 防災体制の充実		1 防災対策等の充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	4 避難所の運営事業		6 感染拡大防止事業				政策的
	災害が発生し、避難所を開設する場合には、手洗いや咳エチケット等の基本的な感染症対策を行うとともに、避難者の健康管理や発熱等の症状が発症した方の対応を行うなど避難所における感染防止対策を講じる必要があり、梅雨を迎え避難所開設の可能性が高まる中、必要な物資・資材について備蓄する。 1 基本的な感染症対策用 マスク(寄附物品が備蓄されている) 消毒液(第一次避難所13か所 × 4本) 52本 2 避難者等の健康管理用 非接触型体温計(第一次避難所13か所 × 2本) 26本				対象	避難者	
					手段	感染症対策に必要な物資・資材を備蓄する	
					意図	避難所における感染拡大の防止	

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					消耗品費	498千円		
					備品購入費	744千円		
	合計					1,242千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					1,242千円		
合計					1,242千円			
人工数					0.06人	348千円		
総経費						1,590千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	消毒液の備蓄	成果			520 520 100%	
2	非接触型体温計の備蓄	成果			26本 26本 100%	
3	パーティションの備蓄	成果			26基 26基 100%	

成果	避難所における感染症対策として、アルコール消毒液、非接触型体温計、パーティションを購入した					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 109010407

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	4	避難所の運営事業	7	避難所環境整備事業(避難所運営のための備蓄品の整備)			政策的
	災害発生時に避難所を開設し運営するにあたり、必要な備蓄品について、これまでも食料や生活必需品を中心に日本赤十字社山陽小野田市地区による備蓄が行われているが、市としても自助・共助を基本とし、コロナウイルスに代表される感染症対策も踏まえ、発災直後に必要となる避難所運営に必要な資器材を備蓄する。				対象	避難者	
					手段	避難所用資器材の購入及び備蓄	
					意図	避難所における良好な生活環境の確保	

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					消耗品費	454千円		
					機械器具費	1,377千円		
	合計					1,831千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					1,831千円		
合計					1,831千円			
人工数					0.06人	348千円		
総経費						2,179千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	指定避難所の箇所数	活動	32か所	32か所	32か所	33か所
			32か所	32か所	32か所	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	感染症対策を踏まえ、避難所に必要な備品(簡易ベッド、避難所用間仕切り、アルコール消毒液、非接触式電子温度計、フェイスシールド、長袖ガウン、ゴム手袋等)を購入した。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109020201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	地域防災力向上事業	1	自主防災組織等育成事業				政策的	
事業概要	自主防災組織の活動を活発かつ継続的なものにするため、防災資機材や訓練に要した経費の補助を行う。					対象	自主防災組織	
						手段	自主防災組織が行う防災訓練、啓発活動、防災資機材の整備に要する経費に対して補助する	
						意図	自助・共助の意識の高揚及び地域防災力の向上を図る	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	自主防災組織補助金	857千円	自主防災組織補助金	909千円	自主防災組織補助金	430千円	自主防災組織補助金	1,140千円		
	合計	857千円	合計	909千円	合計	430千円	合計	1,140千円		
	国庫支出金									
	県支出金									
財源内訳/割合	地方債									
	その他	857千円	ふるさと支援基金	909千円	ふるさと支援基金	430千円	ふるさと支援基金	1,000千円		
	一般財源							140千円		
	合計	857千円	合計	909千円	合計	430千円	合計	1,140千円		
人工数	0.10人	578千円	0.10人	578千円	0.10人	580千円				
総経費	1,435千円		1,487千円		1,010千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	自主防災組織補助金の交付件数	活動	設定しない	45件	45件	45件
			39件	10件	15件	
			-	22%	33%	
2	自主防災組織組織率	成果	93.8	93.8	93.8	93.8
			92.73	92.73	93.6	
			99%	99%	98%	
3						

成果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、自主防災組織の訓練中止が相次いだことにより、15件の訓練実施となった。また、自主防災組織率では、埴生地区で1自治会、小野田地区で3自治会の組織を結成した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	出前講座等に出向し、市内の自治会の方へ自主防災組織の重要性について訴えていく。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109020202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	地域防災力向上事業	2	地域防災訓練事業				政策的	
事業概要	市民の防災意識の向上及び地区防災組織活動の充実等を図るため、地区防災組織が実施する防災訓練に対し経費を補助する				対象	各地区防災会(セーフティネットワーク)		
					手段	各防災会(セーフティネットワーク)が実施する防災訓練に要する経費等の補助を行う		
					意図	地区防災組織活動の充実及び同じ地区内の自主防災組織間の横の連携強化を図る		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	地区防災会補助金	1,000千円	地区防災会補助金	1,000千円	地区防災会補助金	1,000千円	地区防災会補助金	1,100千円		
	合計	1,000千円		1,000千円		1,000千円		1,100千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他							ふるさと支援基金	1,000千円	
	一般財源	1,000千円		1,000千円		1,000千円			100千円	
合計	1,000千円		1,000千円		1,000千円		1,100千円			
人工数	0.20人	1,156千円	0.20人	1,155千円	0.20人	1,160千円				
総経費	2,156千円		2,155千円		2,160千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	地区防災会(セーフティネットワーク)補助金の交付件数	活動	11件	11件	11件	11件
			10件	10件	10件	
			90.9%	90.9%	90.9%	
2						
3						

成果	コロナ禍の状況の中、市内11校区の全ての校区で、地域防災士の方を中心に防災訓練を実施することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	防災士の方が中心として開催される定例会等に積極的に参加し、市内の11校区全ての地域で訓練を実施する。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109020204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	地域防災力向上事業	4	防災士育成事業					政策的
事業概要	自主防災組織の活動を充実させ、更に衰退させないためには、地域のリーダー的存在が不可欠である。そのため、地域の防災リーダーを育成するため、各地区の防災士育成を支援する。					対象	市民	
						手段	防災士の講習費用の一部を補助する。	
						意図	防災士による自主防災組織の強化及び充実を図る。	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	防災士育成補助金	100千円	防災士育成補助金	60千円	防災士育成補助金	30千円	防災士育成補助金	130千円		
	合計	100千円		60千円		30千円		130千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	100千円		60千円		30千円		130千円		
合計	100千円		60千円		30千円		130千円			
人工数	0.10人	578千円	0.10人	578千円	0.10人	580千円				
総経費		678千円		638千円		610千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	防災士育成補助金の交付件数	活動	13件	13件	13件	13件
			10件	6件	3件	
			77%	42%	23%	
2	市内防災士有資格者数	成果	123人	139人	140人	
			126人	141人	145人	
			102.44%	101.43%	103.6%	
3						

成果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度は受講制限が実施された影響で3名のみの育成となったが、地域のリーダーの養成を行うことにより自主防災組織の強化及び充実が図れた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	防災士育成補助事業を浸透させることにより、防災士講習を受講しやすい環境であることを市民に広く伝えるとともに、引き続き防災士養成に努める。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109020205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	地域防災力向上事業	5	ハザードマップ普及事業(臨時分)				義務的	
事業概要	災害が発生した場合、被害を最小限に止めるためには、その地域がどのような災害のおそれがあるかを事前に熟知し、それに対する対策を講じておく必要があるため、ハザードマップの市民への周知が必要である。					対象	市民、自治会、自主防災組織	
						手段	ハザードマップの市民への周知	
						意図	災害に対応したハザードマップを市民に対し周知することにより、実際に災害に直面した場合、迅速かつ的確な対応が可能となる	

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					印刷製本費	979千円		
	合計					979千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					979千円		
合計					979千円			
人工数					0.10人	580千円		
人件費								
総経費						1,559千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	ハザードマップの市民への周知	活動	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
					-	
					-	
2						
3						

成果	土砂災害ハザードマップを900部、津波ハザードマップ720部の増刷を実施。				
R4年度に向けた課題及び改善策	紙ベースのハザードマップについては、経費がかかることから、ホームページ上から確認ができるようなシステムの構築が必要と考える。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 109020301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
3	防災知識普及啓発事業	1	ハザードマップ整備事業				義務的	
事業概要	平成27年5月の水防法改正により、国、県又は市町村は想定し得る最大規模の降雨・潮位に対応した浸水想定を実施し、市町村はこれに応じた避難方法等を住民等に適切に周知するためにハザードマップを作成することが必要になった。				対象	関係自治会住民		
	このことから、県は洪水・高潮浸水想定区域の見直しを行っており、市は、この結果を踏まえて、被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめることを目的として、洪水(有帆川、厚狭川)・高潮ハザードマップの全面更新を行う。				手段	ハザードマップ作成、配布		
					意図	被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめる		

事業期間	R2 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					ハザードマップ作成委託料(有帆川)	8,092千円	ハザードマップ作成委託料(厚狭川)	7,000千円
							印刷製本費	1,000千円
	合計						8,092千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	4,045千円	1/2	4,000千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					4,047千円		4,000千円
合計						8,092千円		8,000千円
人工数	人件費				0.18人	1,044千円		
総経費						9,136千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	ハザードマップ作成	活動			1件 1件 100%	1件
2						
3						

成果	防災に対する知識の普及に貢献した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和4年度は高潮ハザードマップを更新する必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 管理係 事務事業番号 109030201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	海岸防災事業	1	海岸防災事業負担金				義務的	
事業概要	山口県が定めた「山口南沿岸海岸保全基本計画」に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から海岸背後の地域住民の生命や財産を防護するため、護岸、岸壁、排水機場などの県が管理する港湾施設を順次改修し、事業負担金を支出する。 本港地区、大浜地区				対象	海岸護岸、北竜王排水機場		
					手段	県が行う改修事業費の一部を負担する		
					意図	未整備地区の海岸保全事業の促進		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	県事業負担金	16,069千円	県事業負担金	15,522千円	県事業負担金	22,192千円	県事業負担金	22,192千円	県事業負担金	41,400千円
	合計	16,069千円		15,522千円		22,192千円				41,400千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%	14,300千円	90%	13,900千円	90%	20,000千円	90%	34,900千円	
	その他									
	一般財源		1,769千円		1,622千円		2,192千円		6,500千円	
合計		16,069千円		15,522千円		22,192千円		41,400千円		
人工数	0.05人	289千円	0.06人	347千円	0.04人	232千円				
総経費		16,358千円		15,869千円		22,424千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	県事業負担金(千円)	活動	16069	15522	22192	41400
			16069	15522	22192	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	県が事業主体となり本港地区及び、大浜地区において事業の進捗が図られ、市域の保全が充実した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	海岸高潮対策は、防災において喫緊の課題であるため、山口県と連携して事業を進捗する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 管理係 事務事業番号 109030202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	海岸防災事業	2	自然災害防止事業負担金(海岸)				義務的
事業概要	国交省河川局所管海岸のうちH11年にCCZ事業で整備した焼野海岸は今後 も利用者が安全・快適に利用できるようへドロ除去や施設更新を行う必要があ る。また郡・津布田海岸は度重なる波浪により河川の河口が閉塞状態になっ ているため流下断面を確保する対策が必要である。					対象	海岸施設
						手段	県が行う改修事業費の一部を負担する
						意図	未整備地区の自然災害防止事業の促進

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	県事業負担金	2,674千円	県事業負担金	1,170千円	県事業負担金	2,048千円	県事業負担金	3,900千円		
	合計	2,674千円		1,170千円		2,048千円		3,900千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%	2,400千円	100%	1,100千円	90%	1,900千円	100%	3,900千円	
	その他									
	一般財源		274千円		70千円		148千円			
合計		2,674千円		1,170千円		2,048千円		3,900千円		
人工数	0.05人	289千円	0.06人	347千円	0.04人	232千円				
総経費		2,963千円		1,517千円		2,280千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	県事業負担金(千円)	活動	2674	1170	2048	3900
			2674	1170	2048	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	県が事業主体となり焼野海岸及び、郡津布田海岸において、養浜及びへドロ除去等を行う。 このため、自然災害の防止が図られることにより、市域の保全が充実した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	引き続き山口県と連携して海岸施設の維持管理に務める。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 109030302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
3	土砂災害危険箇所整備事業	2	急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業(県事業)				義務的
事業概要	国の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設について、緊急改築を行うことで既存の施設を有効活用することにより、地域における安全の向上を図ることを目的に、山口県が社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)を活用し事業を行う。市は、事業費の10%を負担金として負担する。				対象	国(県)の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設	
					手段	県が行う急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業費の一部を負担する。	
					意図	緊急改築を行うことで既存の施設を有効活用することにより地域における安全の向上を図る	

事業期間	H29以前	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳	県事業負担金	2,999千円		県事業負担金	9,254千円		県事業負担金	6,000千円	県事業負担金	7,000千円
	合計		2,999千円		9,254千円			6,000千円		7,000千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%	2,600千円	90%	8,300千円	90%	5,300千円	90%	6,300千円	
	その他									
	一般財源		399千円		954千円		700千円		700千円	
合計		2,999千円		9,254千円		6,000千円		7,000千円		
人工数	0.05人	288千円		0.06人	347千円		0.03人	174千円		
総経費		3,287千円		9,601千円		6,174千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3	
1	緊急改築が必要な急傾斜地崩壊対策施設(藤ヶ浴地区)	活動	用地測量	用地測量・対策工事	対策工事	対策工事
			完了	完了	完了	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	県事業の負担金を支出し、急傾斜崩壊危険区域において安全の向上を図ることができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	引き続き、山口県と連携して事業を継続していく必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 109030304

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
3	土砂災害危険箇所整備事業	4	急傾斜地崩壊対策事業(県事業)				義務的	
事業概要	危険な急傾斜地において急傾斜地崩壊危険区域を定めて崩壊等に対する対策工事を行う。山口県が国庫補助金で事業実施する。(市10%)					対象	急傾斜地崩壊危険区域	
						手段	県が行う急傾斜地崩壊対策事業費の一部を負担する。	
						意図	急傾斜地の崩壊から人命を守る。	

事業期間	H29以前	年度	～	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)		
	県事業負担金	1,500千円	県事業負担金	3,000千円	県事業負担金	4,000千円	県事業負担金	4,000千円		
	合計		1,500千円		3,000千円		4,000千円		4,000千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%	600千円	90%	1,300千円	90%	1,700千円	90%	1,800千円	
	その他	受益者負担金	750千円	受益者負担金	1,500千円	受益者負担金	2,000千円	受益者負担金	2,000千円	
	一般財源		150千円		200千円		300千円		200千円	
合計		1,500千円		3,000千円		4,000千円		4,000千円		
人工数	人件費	0.15人	875千円	0.05人	288千円	0.02人	116千円			
総経費		2,375千円		3,288千円		4,116千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	急傾斜地崩壊対策事業(波瀬の崎(3))	活動	用地測量	対策工事	対策工事	対策工事
			完了	完了	完了	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	県事業の負担金を支出し、急傾斜地崩壊危険区域における安全の向上を図ることができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	施設の完成に向けて、山口県と連携して事業を進捗していく必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 110040101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空き家対策の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	空き家等適正管理推進事業	1	管理不全な空き家対策の強化事業				政策的
事業概要	適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空き家等に関する施策となる山陽小野田市空き家対策計画を策定。空き等の実態調査を行い市内の空き等の現況を把握し、効果的な空き家対策を進めるための方針を空き家対策計画に盛り込み、空き等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。また、担当職員に必要な専門研修を受講させる。				対象	このまま放置することが不適切(倒壊、保安上危険、衛生上有害、景観を損ねる状態)である空き家等及び利活用できる空き家等	
					手段	実態調査の結果、現地調査の結果、協議会の意見等を踏まえ空き家対策計画に基づき必要な措置を講じる。	
					意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護し、その生活環境の保全を図り、空き等の活用を促進させ、空き家の放置を抑制する。	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳	委員報酬		20千円	委員報酬			委員報酬	64千円	委員報酬	160千円
	旅費			旅費	52千円		旅費		旅費	46千円
	消耗品費			消耗品費	41千円		消耗品費	51千円	消耗品費	50千円
	委託料	2,000千円		委託料			委託料		委託料	
				研修負担金	15千円		研修負担金		研修負担金	15千円
合計		2,020千円			108千円			115千円		271千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,020千円		108千円			115千円		271千円
合計		2,020千円		108千円			115千円		271千円	
人工数	0.70人			0.10人			0.60人			
人件費		4,045千円			578千円			2,481千円		
総経費		6,065千円			686千円			2,596千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	協議会の開催回数	活動	4回	4回	4回	4回
			2回	0回	3回	
			50%	0%	75%	
2						
3						

成果	空き家対策協議会に特定空き家対策部会を設置。協議会で特定空き家等の認定について諮るとともに空き家対策事業について報告。				
R4年度に向けた課題及び改善策	空き家対策計画の改定に向け、R4年度に空き家等実態調査を実施予定。実態調査の実施に当たってはGIS、R2国勢調査結果等を活用し、より正確な調査とする必要がある。また、計画改定に当たっては、実態調査結果を踏まえるとともに、法改正等国の動きを注視しながら、協議会に諮り、本市の空き家対策の方向性を定める必要がある。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 110040103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	空家等適正管理推進事業	3	空家等の適正管理の啓発事業				政策的	
事業概要	超高齢化社会を迎え、行政対応だけでは今後も増加する空家等問題への対応が追いつかないことが想定される。空家等の所有者が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切である。広報紙やホームページなど、様々な媒体を活用して周知に努め、セミナーの開催、空家等の適正管理に関する意識啓発を行い、管理不全な状態にある空家等の是正に努める。				対象	市民及び空家等の所有者・管理者		
					手段	セミナーの開催、広報活動		
					意図	空家等の所有者又は管理者は周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切な管理を行う		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)		
				講師謝礼	33千円	講師謝礼			講師謝礼	45千円
									5,000×3h×1人	
									5,000×2h×3人	
	合計				33千円					45千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				33千円					45千円
合計				33千円					45千円	
人工数	0.00人			0.05人			0.05人			
人件費		千円			289千円			290千円		
総経費					322千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	セミナーの開催回数	活動	1回	2回	2回	2回
			1回	2回	1回	
			100%	100%	50%	
2	セミナー参加人数	活動	30人	60人	60人	
			14人	18人	30人	
			47%	60%	50%	
3						

成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、セミナーの開催は1回のみとなったが、司法書士による講演に加えて、初めてファイナンシャルプランナーを講師にお願いし、資産・財産の相続や処分に関する内容を盛り込んだ終活について講演していただいたことで、参加者は違った視点から空家等対策についての理解を深めることができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	多種多様な講師によりセミナーを開催し、より多くの市民・空き家所有者に参加していただくよう周知に努める必要がある。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 110040104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空き家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	空き家等適正管理推進事業	4	特定空き家等除却事業				政策的	
事業概要	地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図るため、著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空き家等を特定空き家等に認定し、空き家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号。以下「特措法」)に基づく助言・指導、勧告、命令をしてはなお措置が履行されない場合は、特措法に基づき行政代執行により当該特定空き家等を除却する。				対象	管理不全の空き家等及び特定空き家等の所有者・管理者		
					手段	特措法に基づく助言・指導、勧告、命令及び代執行		
					意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る。		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳				消耗品	100千円	消耗品	51千円	消耗品	100千円	
				委託料		委託料		委託料		
				・特定空き家等認定調査	1,017千円	・特定空き家等認定調査		・即時強制(緊急安全措置)	500千円	
				・即時強制(緊急安全措置)	500千円	所有者調査(司法書士へ委託)		行政代執行による除却委託	5,000千円	
						・即時強制(緊急安全措置)				
合計					1,617千円		51千円		5,600千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他				空き家等緊急安全措置費負担金	500千円	空き家等緊急安全措置費負担金		所有者等負担金	5,500千円
	一般財源					1,117千円		51千円		100千円
	合計					1,617千円		51千円		5,600千円
人工数	0.00人						0.20人			
人件費		千円		-				1,160千円		
総経費					1,617千円			1,211千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	特定空き家等の認定	活動	10件	10件	10件	10件
			0件	0件	3件	
			0%	0%	30%	
2	特定空き家等の解決	成果	10件	10件	10件	
			0件	0件	1件	
			0%	0%	10%	
3						

成果	特定空き家等3件を認定し、そのうち1件については所有者へ粘り強く折衝し、所有者により解体され、近隣住民の不安が取り除かれた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	特定空き家等に認定した残り2件については所有者が対応するよう粘り強く折衝し、対応されない場合は、法的措置を進める必要がある。また、国の基本方針の改定が予定されており、国の動向を注視しながら近隣住民に重大な影響を及ぼすおそれのある管理不適切空き家等について、特定空き家等の認定を検討する必要がある。なお、所有者等の特定が困難な場合があるため、所有者特定調査を司法書士等へ外部委託することを検討する。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 110040201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空き家対策の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	空き家等利活用事業	1	空き家等の利活用事業				政策的
事業概要	親の死亡後など、空き家等になったにもかかわらず、買い手や借り手を募集せず、そのまま置かれている状態の空き家等は、放置期間が長引くと倒壊したり、不審者侵入や放火、不法投棄の危険性が増したりするなど周囲に悪影響を及ぼすため、まだ使える空き家等については利活用を促していく。				対象	空き家等の利活用(販売、賃貸など)が可能な所有者とそれを希望する者	
					手段	宅建協会、不動産協会等との協定の締結、全国移住ナビのシステム等による情報の提供、活用のための対策(協定締結等)	
					意図	空き家等及びその跡地に関する情報の提供その他これらの活用のための対策(特措法13条)	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)			R3(予算額)
支出内訳										
	合計									
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計										
人工数	0.00人						0.10人			
人件費		千円		-				580千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	協定を結んだ業者数	活動	随時 0件 -	随時 0件 -	随時 0件 -	随時
2						
3						

成果	市内の空き家等の情報を市内外に発信することにより、中古住宅市場での流通を促進し、管理不適切空き家等の発生を未然に防止するとともに、空き家等の活用による移住定住の促進及び地域振興を図るため空き家バンク事業を始めた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	他市町も空き家の利活用について取り組んでいるため、成功事例等を研究し、実効性のある空き家の利活用施策を検討するとともに、利活用に繋がる相談等があった場合、全国版空き家バンクに登録し、登録空き家への必要な補助制度等の事業に取り組む。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 110040202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	空家等利活用事業	2	空家等の適正管理の補助事業				政策的	
事業概要	超高齢化社会を迎え、行政対応だけでは今後も増加する空家等問題への対応が追いつかないことが想定される。空家等の所有者が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切である。そのため所有者の負担軽減を図るため、空家等の適正管理に関する補助金の交付を行い管理不全な状態にある空家等の是正に努める。				対象	空家等所有者及び周辺住民		
					手段	老朽危険空家等除却促進補助金の交付		
					意図	空家等の所有者又は管理者は周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切な管理を行う		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			補助金		補助金		補助金	
			・老朽危険空家等除却促進事業	1,340千円	老朽危険空家等除却促進事業	1,823千円	・老朽危険空家等除却促進事業	2,500千円
							利活用改修補助金	1,500千円
合計				1,340千円		1,823千円		4,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				5分の2	729千円	5分の2	1,000千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				1,340千円		1,094千円	
合計				1,340千円		1,823千円		4,000千円
人工数 人件費			0.15人	867千円	0.15人	870千円		
総経費				2,207千円		2,693千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	老朽危険空家等除却促進事業補助件数	活動		5件	5件	5件
				3件	4件	
				60.0%	80.0%	
2	空き家利活用改修補助件数	活動				2件
3						

成果	老朽危険空家等除却促進事業に5件の申請があり、そのうち4件について交付決定を行い、補助金を交付した。これにより、老朽危険空家等が除去され、近隣住民の生活環境の保全が図られた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	老朽危険空家等除却促進事業に対する問い合わせは、33件もあったが、交付件数は4件で、補助額は1,823千円と予算残が生じた。令和3年度は、固定資産税納税通知書に制度についてのチラシを同封したことで周知が進み、問合せ、申請ともに増加している。令和4年度についても、引き続き制度のチラシを同封等、制度の周知に努める。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 消費生活センター 事務事業番号 111020101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	消費者の保護と意識啓発	2	消費生活相談体制の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	地方消費者行政活性化事業	1	地方消費者行政活性化事業				政策的	
事業概要	国民生活センター主催の研修会への参加や法律専門家に法律助言業務を委託すること等により、消費者安全法に規定されている消費生活センターの機能強化及び相談員等の資質向上を目指す。また、高齢者等の消費者被害を防止するために民生委員等見守りを実施する団体との連携を強化する。交付金等を活用して整備した体制を今後も維持・推進する。				対象	市民		
					手段	専門事例研修を受講し、法律専門家に助言を委託する。		
					意図	相談体制を強化し、市民の安全で安心な消費生活の確保を図る。		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	給料	1,730千円	給料	1,753千円	給料	2,027千円	給料	2,027千円	給料	2,027千円
	職員手当等	810千円	職員手当等	1,083千円	職員手当等	844千円	職員手当等	777千円	職員手当等	777千円
	共済費	579千円	共済費	602千円	共済費	441千円	共済費	649千円	共済費	649千円
	講師謝礼	20千円	講師謝礼	21千円	講師謝礼	千円	講師謝礼	21千円	講師謝礼	21千円
	普通旅費	324千円	普通旅費	355千円	旅費	千円	旅費	381千円	旅費	381千円
	相談業務委託料	390千円	相談業務委託料	393千円	相談業務委託料	396千円	相談業務委託料	396千円	相談業務委託料	396千円
	その他	29千円	その他	28千円			研修負担金	19千円		
合計	3,882千円		4,235千円		3,708千円		4,270千円			
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	10/10,1/2	1,210千円	10/10,1/2	950千円	10/10	800千円	1/2	400千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,672千円		3,285千円		2,908千円		3,870千円	
合計		3,882千円		4,235千円		3,708千円		4,270千円		
人工数	0.50人	2,309千円	-			0.30人	1,740千円			
総経費		6,191千円		4,235千円			5,448千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	相談員等の高度事例講座参加(職員4人中1人あたりの回数)	活動	2回	2回	2回	2回
			2.25回	1回	0.25	
			113%	50%	12.5%	
2	消費生活相談の助言率(助言件数/相談件数)	活動	100%	100%	100%	100%
			99.3%	100%	99.1%	
			99.3%	100%	99.1%	
3	消費相談受付件数	活動	随時	随時	随時	随時
			432件	377件	326件	
			-	-	-	

成果	相談員等が高度事例講座の受講によって専門的知識や相談対応技術を向上させ、更に法律専門家から相談に対する助言を得ることで、消費生活相談を充実させ、専門的事案への的確な対応ができています。				
R4年度に向けた課題及び改善策	消費生活相談件数は減少傾向にあるものの、内容は多様で複雑化しており、また悪質商法の手口の巧妙化から従来にも増して消費生活相談員等の資質向上が求められている。現行体制では、消費生活相談員の負担が大きく、相談の受付処理が追いついてなく、将来を見据え消費生活センターの体制を充実させる必要がある。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民活動推進課 市民活動係 事務事業番号 112010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	1	市民活動の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	ふるさとづくり推進事業	3	コミュニティ活動助成事業(臨時)				政策的	
事業概要	宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品等を整備し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を実現する。 令和2年度コミュニティ助成事業助成金の決定がなされたことから補正を行う。				対象	市又は市が認めるコミュニティ組織		
					手段	事業実施主体を公募し、自治総合センターへ助成申請。交付決定後、実施主体に対し助成金を交付する。		
					意図	宝くじの社会貢献広報事業として地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	地域コミュニティ事業助成金	2,300千円	地域コミュニティ事業助成金	2,500千円	地域コミュニティ事業助成金	2,500千円	地域コミュニティ事業助成金			
	合計	2,300千円		2,500千円		2,500千円				
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	宝くじ助成金	2,300千円	宝くじ助成金	2,500千円	宝くじ助成金	2,500千円	宝くじ助成金		
	一般財源									
合計	2,300千円		2,500千円		2,500千円					
人工数	0.10人	578千円	0.15人	866千円	0.20人	1,160千円				
総経費	2,878千円		3,366千円		3,660千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	活動指標:年間備品貸出申請数(市ふるさとづくり管理備品)	活動	200件	200件	200件	200件
			225件	224件	79件	
			113%	112%	39.5%	
2	成果指標:イベント開催・出演回数(市ふるさとづくり協議会・当該年度事業実施団体の年間活動)	成果	20回	30回	30回	30回
			37回	40回	0回	
			185%	133.3%	0%	
3						

成果	R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、コミュニティ団体のイベント中止等により、備品の貸出日数が大幅に減少した。これまでも多くのコミュニティ団体が備品を活用したイベントを開催することで地域住民の交流を図っており、成果を上げている。令和2年度は市ふるさとづくり協議会の申請により、老朽化した貸出備品の更新等を行った。					
R4年度に向けた課題及び改善策	公募にあたり広く市民団体等への周知を図っているが、結果的に助成を受ける団体が固定化している状況にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の開催が困難となっているため、他自治体の助成実績等を確認するなど、事業内容の見直しについても検討する。					
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持		
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民活動推進課 市民活動係 事務事業番号 112010202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	1	市民活動の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	自治会組織活性化事業	2	自治会館建設補助事業				政策的	
事業概要	補助金交付規則・要綱に基づき、地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助する。				対象	自治会館を建設する自治会		
					手段	対象自治会に建設費等の一部を補助金として交付する。		
					意図	活動拠点の整備を図ることにより地域コミュニティの振興を図る。		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	自治会館建設補助金	6,410千円	自治会館建設補助金	2,977千円	自治会館建設補助金	6,600千円	自治会館建設補助金	2,000千円		
	合計	6,410千円		2,977千円		6,600千円		2,000千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他								まちづくり魅力基金繰入金	2,000千円
	一般財源	6,410千円		2,977千円		6,600千円				
合計	6,410千円		2,977千円		6,600千円		2,000千円			
人工数	0.10人	578千円	0.10人	578千円	0.10人	580千円				
総経費		6,988千円		3,555千円		7,180千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	活動指標:補助金交付決定件数	活動	4件	3件	4件	4件
			3件	3件	2件	
			75%	100%	50%	
2						
3						

成果	補助金を活用して自治会館を整備することで、利便性が向上するのに合わせ、積極的に自治会館を使用していただくよう現状把握や指導等も合わせて行っている。R2年度は建設費1件、修理費1件の補助を行った。(修理費の申請は2件の予定だったが、事業費の減少により補助基準額を下回ったため、実績は1件となった。)				
R4年度に向けた課題及び改善策	自治会からの要望を受付、予算に基づき計画的に整備を行っており、引き続き順番に整備を行っていく。近年、建設費の要望が増えており、予算の関係上、複数の要望に応えられず、待機件数が増加傾向にある。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民活動推進課 市民活動係 事務事業番号 112010301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	1	市民活動の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
3	地域イベント・行事支援事業	1	地域振興諸行事支援事業			交流	政策的	
事業概要	地域振興と交流促進を目的にイベントに係る経費の一部を補助する。 市補助金交付規則・要綱に基づく補助					対象	諸行事主催者	
						手段	諸行事にかかる経費の一部を補助する	
						意図	諸行事を通じて地域振興と交流促進を図る	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	諸行事補助金	5,660千円	諸行事補助金	1,841千円	諸行事補助金	195千円	諸行事補助金	2,440千円		
	合計	5,660千円		1,841千円		195千円		2,440千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	100	5,660千円		1,841千円		100	195千円		2,440千円	
合計		5,660千円		1,841千円			195千円		2,440千円	
人工数	0.25人	1,444千円	0.25人	1,444千円	0.40人	2,320千円				
総経費		7,104千円		3,285千円		2,515千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	活動指標:補助金を交付する地域諸行事数	活動	15件	10件	10件	10件
			15件	6件	1件	
			100%	60%	10%	
2	成果指標:地域振興諸行事への参加人数	成果	190,000人	75,000人	75,000人	75,000人
			198,250人	81,489人	532人	
			99%	108.7%	70%	
3						

成果	新型コロナウイルス感染症の影響により対象イベントが中止となり、1件のみの実績となった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	引き続き、同様に事業を実施する予定であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、イベント開催にあたっては十分な配慮が必要となることから、事業内容の把握に努める。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民活動推進課 市民活動係 事務事業番号 112020101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	2	市民協働のまちづくりの推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	市民活動支援事業	1	市民活動支援事業			交流	政策的
事業概要	市民活動に関する情報の提供、人材の育成、機材・会場の提供などを行うことで、市民の自主的・主体的な社会活動を促進する。 令和2年度においては、平成22年に策定した「市民活動基本方針」の見直しを行うため、検討委員会を開催する。				対象	市民	
					手段	市民活動に関する情報収集・情報提供体制を整備し、ボランティア団体の活動を支援する	
					意図	市民の価値観が多様化する中、市民と行政が適切な役割分担に基づき、協働して地域を支える仕組みを構築する	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)				
	消耗品費		9千円	消耗品費		9千円	消耗品費		11千円	講師謝礼	50千円
							報償費			普通旅費	3千円
										消耗品費	140千円
										印刷製本費	100千円
										通信運搬費	84千円
	合計		9千円		9千円		11千円				377千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		9千円		9千円		11千円				377千円
合計		9千円		9千円		11千円				377千円	
人工数	0.10人			0.15人			0.20人				
人件費		578千円		866千円			1,160千円				
総経費		587千円		875千円			1,171千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	成果指標:市内NPO法人の数	成果	14団体	13団体	13団体	13団体
			12団体	12団体	12	
			92%	92%	92%	
2	審議会の開催数	活動			5回	
					0回	
					0%	
3						

成果	市民活動推進基本方針は、市民の自主性・主体的な市民活動を促進し、協働のまちづくりを進めるための本市の基本的な考え方や方向性を定めたものであったが、これらの内容を包含した協創によるまちづくり推進指針が策定されたことに伴い、令和2年度末をもって廃止とした。				
R4年度に向けた課題及び改善策	協創における多様な主体の1つとして、NPOをはじめとする志縁型団体の発掘・育成が課題であることから、令和3年度からはスマイルプランナーに関する事業も合わせて実施し、市民活動支援に取り組んでいく。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和3年度より、スマイルプランナーに関する事業(シティセールス推進事業)を統合する。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民活動推進課 市民活動係 事務事業番号 112020102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	2	市民協働のまちづくりの推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	市民活動支援事業	2	市民活動人材育成事業				政策的	
事業概要	「市民活動支援センター」を市民生活課内に設置し、市民活動に関する情報の提供、人材の育成、機材・会場の提供などを行うことで、市民の自主的・主体的な社会活動を促進する。					対象	市民、市民活動団体等	
						手段	市民活動に関する情報収集・情報提供体制を整備し、市民活動団体等の活動を支援する	
						意図	市民の価値観が多様化する中、市民と行政が適切な役割分担に基づき、協働して地域を支える仕組みを構築する	

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
	備品費	24千円			講師謝礼	千円	普通旅費	11千円
					費用弁償	千円	消耗品費	20千円
					普通旅費	千円		
					消耗品費	千円		
	合計	24千円				千円		31千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	24千円				千円		31千円
合計	24千円				千円		31千円	
人工数	0.10人	578千円	0.09人	520千円	0.20人	1,160千円		
総経費		602千円				1,160千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	市民活動相談件数	活動	10件	10件	20件	20件
			0件	0件	7件	
			0%	0%	35%	
2	市民活動団体等登録団体数	成果	50団体	50団体	55団体	60団体
			26団体	29団体	32団体	
			52%	58%	58%	
3						

成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等の事業は中止とし、市民活動に関する情報提供や活動者からの相談対応に絞って実施した。また、登録している市民活動団体に対しては、感染症の影響を調べるためのアンケートを実施・共有した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	コロナ禍における市民活動支援に対応するため、令和3年度については先進地視察や研修等を通じた職員の資質向上に取り組みたい。また、商工センター再整備事業の進捗に合わせ、今後のセンター機能について見直しを進めていく。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 地域活性化室 地域活性化室 事務事業番号 112030101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	3	中山間地域の活性化	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	中山間地域づくり推進事業	1	中山間地域づくり推進事業				政策的
事業概要	中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大している。また、担い手の減少、高齢化により集落機能の維持が困難となる地域もある。このため、地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備、地域住民の担い手となる人材の育成・確保など、地域の課題解決のための施策を推進し、地域住民を主体とした持続可能な中山間地域の活性化を図る。				対象	中山間地域(旧山陽町)の住民	
					手段	中山間地域のコミュニティづくり、山口県との連携、地域おこし協力隊の設置	
					意図	中山間地域の活性化	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
	負担金、補助及び交付金	50千円	非常勤特別職報酬	332千円	会計年度任用職員報酬	550千円	会計年度任用職員報酬	3,298千円
			消耗品費	106千円	期末手当	107千円	期末手当	715千円
			燃料費	8千円	社会保険料	107千円	社会保険料	630千円
			修繕料	953千円	燃料費	68千円	地域協力活動支援業務委託料	1,200千円
			機械器具借上料	20千円	通信運搬費	98千円	機械器具借上料	489千円
			機械器具費	676千円	機械器具借上料	244千円	建物借上料	600千円
			その他	7千円	その他	41千円	その他	1,184千円
合計	50千円		2,102千円		1,215千円		8,116千円	
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	50千円		2,102千円		1,215千円		8,116千円
合計	50千円		2,102千円		1,215千円		8,116千円	
人工数 人件費	-		1.10人	6,353千円	0.70人	4,060千円		
総経費	50千円		8,455千円		5,275千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	地域おこし協力隊の設置	活動	設置規則制定・完了	2名募集	2名活動	2名募集・活動
			設置規則制定完了	1名活動(R2.2から)	1名活動(R2.7まで)	
			100%	50%	50%	
2	第二次山陽小野田市中山間地域づくり指針の作成	活動	指針作成・完了	指針策定	指針見直し(案)作成	指針見直し
			(案)作成中	指針策定	-	
			90%	100%	-	
3	夢プランと同等の内容を持つ、元気生活圏づくり推進方針を作成中	活動	推進方針作成・完了	推進方針作成	推進方針改訂	-
			(案)作成済	作成済	改訂済	
			50%	100%	100%	

成果	1 令和3年7月31日に地域おこし協力隊退任。 2 第二次山陽小野田市中山間地域づくり指針見直し(案)の作成。 3 令和2年10月16日に川上地区で加工場「川上ゆめ農房」が完成した。令和2年2月8日の専門家派遣による講座によって、令和3年度、川上地区で地域の夢プランの作成をしていくことが決まった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	1 2名の地域おこし協力隊を確保するための募集活動に加え、協力隊退任後の定住対策を関係部署と連携し仕組みを作る。 2 中山間地域づくりを推進する体制の整備。 3 住民が主体となった地域づくり活動を進めるための普及、啓発、研修等の実施。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 地域活性化室 地域活性化室 事務事業番号 112030102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	3	中山間地域の活性化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	中山間地域づくり推進事業	2	地域おこし協力隊募集事業				政策的	
事業概要	中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大しているが、高齢化等による担い手不足により集落機能の維持が困難となっている。地域の課題解決のため、地域おこし協力隊を導入するが、実際に目にしたことのない地域にいきなり定住等を検討することは難しいと思われる。そこで、地域おこし協力隊として活動する前に、一定期間、地域協力活動を体験し、山陽小野田市についての理解を深め、協力隊の応募検討材料の一つとして活用できるように努める。また、受入地域とのマッチングを図る。				対象	地域協力活動に興味がある方、受入地域、受入自治体の三者		
					手段	住民との交流を含む2泊3日以上地域協力活動の体験プログラムを実施する。		
					意図	中山間地域の活性化		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					消耗品費	25千円	普通旅費	548千円
					地域おこし協力隊募集推進協議会負担金	50千円	燃料費	69千円
							印刷製本費	94千円
							地域交流イベント委託料	280千円
							宿泊施設借上料	144千円
							地域おこし協力隊募集ブース設置負担金	100千円
							その他	82千円
合計						75千円	1,317千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						75千円	1,317千円
合計						75千円	1,317千円	
人工数					0.20人	1,160千円		
総経費						1,235千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	地域おこし協力隊募集案内資料作成	活動	—	募集案内(案)作成	チラシ作成	チラシ作成
			—	チラシ(案)作成中	チラシ作成	
			-	100%	100%	
2	地域おこし協力隊勧誘	活動		2回	5回	5回
				2回	1回	
				100%	20%	
3	地域おこし協力隊おためし体験	活動			4人	4人
					0人	
					0	

成果	1 地域おこし協力隊募集用とおためし地域おこし協力隊用のチラシを作成し、 2 第4回YY! ターンカレッジに参加し、オンライン上で地域おこし協力隊の募集を行った。 3 おためし地域おこし協力隊実施要綱の素案を作成した				
R4年度に向けた課題及び改善策	1 紙媒体のみの募集に関わらず、市やJOIN(一般社団法人移住・交流推進機構)のHP等を活用し、さらに広域的な募集活動を行っていく。2 コロナ禍に対応したオンライン上での募集活動と既存の都市圏で行われる募集活動に参加できるような体制づくりを行う。3 事前に受入地域と協力隊希望者と自治体のミスマッチを防ぐためのおためし体験プログラムを作成する。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 地域活性化室 地域活性化室 事務事業番号 112030103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	3	中山間地域の活性化	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	中山間地域づくり推進事業	3	中山間地域振興特別対策事業				政策的
事業概要	中山間地域は、地域住民の生活の場のみならず農業・農村が持つ水源のかん養機能等多面的機能によって下流域の都市住民を含む多くの市民の財産、豊かな暮らしを守っている。しかし、中山間地域の人口減少、高齢化、担い手不足といった厳しい状況が続いており、中山間地域の持つ多面的機能の低下が懸念される。そのことを踏まえ、地域住民を主体とした持続可能な中山間地域づくりを推進する。				対象	中山間地域(旧山陽町)の住民	
					手段	中山間地域のコミュニティーづくり、山口県との連携	
					意図	中山間地域の活性化	

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数					0.30人			
人件費						1,740千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	中山間地域づくりアドバイザーの派遣(中山間地域づくりセミナー等の開催)	活動	-	-	1回	-
			-	-	1回	-
			-	-	100%	-
2	中山間地域振興特別対策事業のあっせん	活動			1団体	-
					1団体	-
					100%	-
3						

成果	1 令和3年2月8日に川上地区で外部講師による「夢プランと地域づくり協議会について」の講義を開催した。 2 地域組織「殖生てる」が本事業を活用し、殖生漁港を拠点としたマルシェの開催や殖生てるブランドの展開を行った。					
R4年度に向けた課題及び改善策	1 川上地区の住民だけで「夢プラン」の作成を行うにはコーディネーターが不在であるため話がまとまらないのが課題である。前年度の講師をコーディネーターとして川上地区に招き入れ効率的に協議ができる場を設ける。また、講義に川上地区の住民が全員参加できるわけではないので、自治会便等を用いて全戸配布による周知を行う。 2 川上地区をモデル地域として山陽小野田市の中山間地域(旧山陽町)を対象に地域の夢プラン作成の斡旋を行う。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 農林係 事務事業番号 114020102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災		14 自然環境の保全		2 森林・里山環境の保全		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	生活環境保全林整備事業		2 地域が育む豊かな森林づくり推進事業				政策的
事業概要	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を行なう。令和2年度については、川上地区において農地に隣接する繁茂竹林の伐採等を行う。					対象	集落周辺の里山林
						手段	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備を行う
						意図	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を図る。

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般		
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)					
	委託料		1,890千円	委託料		800千円	委託料		1,992千円	委託料		2,000千円
	合計		1,890千円		800千円		1,992千円		2,000千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金											
	県支出金	10/10	1,890千円	10/10	800千円	10/10	1,992千円	10/10	2,000千円			
	地方債											
	その他											
	一般財源											
合計		1,890千円		800千円		1,992千円		2,000千円				
人工数	0.50人	2,889千円	0.15人	866千円	0.06人	348千円						
総経費		4,779千円		1,666千円		2,340千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	対象面積	活動	2.26ha	1.96ha	0.9ha	
			2.64ha	1.96ha	0.66ha	
			116.8%	100%	73%	
2						
3						

成果	川上地区での初年度にあたり竹林伐採の事業であったが、現地確認の結果、繁茂竹林数が多かったため、当初予定の面積を実施できなかった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	地元関係者と現地確認など行い要望に対応できればと考える。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 114030102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	14	自然環境の保全	3	農地環境の保全		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	農地環境保全事業	2	多面的機能推進事業				政策的	
事業概要	担い手に集中している水路農道等の維持管理、補修を地域全体で実施することにより、担い手の負担を軽減し、耕作放棄地の発生を防止する。また、農業用施設の更新を行うことで作業環境を改善する。平成28年度末で1組織が活動を終了し、3組織が一つに広域合併した。活動農用地面積を維持していくことが目標となる。				対象	地域環境を守るための活動組織		
					手段	農用地、水路、農道等の維持管理活動に対し交付金を交付する。		
					意図	地域環境を守るための意識の高揚、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	消耗品費	168千円	消耗品費	157千円	消耗品費	156千円	消耗品費	156千円		
	燃料費	83千円	燃料費	94千円	燃料費	95千円	燃料費	95千円		
	印刷製本費	千円	補助金	40,226千円	補助金	40,084千円	補助金	45,345千円		
	補助金	45,361千円	償還金	140千円						
	償還金	千円								
合計	45,612千円		40,617千円		40,335千円		45,596千円			
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	0.75、1.0	34,271千円	0.75、1.0	30,421千円	0.75、1.0	30,313千円	0.75、1.0	34,258千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源	0.25	11,341千円	0.25	10,196千円	0.25	10,022千円	0.25	11,338千円	
合計	45,612千円		40,617千円		40,335千円		45,596千円			
人工数	0.10人	3,178千円	0.50人	2,888千円	0.50人	2,900千円				
総経費	48,790千円		43,505千円		43,235千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	取組活動組織数	活動	19	18	18	18
			19	18	18	
			100%	100%	100%	
2	活動農用地面積(ha)	成果	695.3	608	608	607
			695.3	608	608	
			100%	100%	100%	
3						

成果	農地の維持管理、農業施設の老朽化に伴う修繕に対応できており、成果が出ている。今後も高齢による離農などから耕作放棄地が増加しないためにも継続が必要である。				
R4年度に向けた課題及び改善策	前年度に比べ、活動組織からの保安全管理(田・畑)は維持している。しかしながら農業高齢者が増えるため田の面積、交付金の減少が懸念されるため、新たに加算措置に取り組んでもらい対応したい。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	前年度に比べ、補助金(長寿命化)の内示額が減少してきている。地元要望としては長寿命化に新規取組み、対象農地の増加依頼が出てきている。単年度での増額は難しいため、令和3年～5年度にかけて予算要求を実施している。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 環境課 環境調査センター 事務事業番号 115030101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	3	衛生・美化の向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	廃棄物処理事業	1	廃薬品等処理事業			義務的
	環境調査センターで保管している使用期限切れなどの廃薬品を適正に処理する。ポリ塩化ビフェニル(PCB)分析に必要な試薬(低濃度)は、速やかに廃止し処理を外部に委託する。ポリ塩化ビフェニル(PCB)以外の廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき産業廃棄物として適正に処理する。				対象	環境調査センターの使用期限切れなどの廃薬品等	
					手段	廃PCBやその他の廃棄物については、関係法令に基づき適正に処理を行う。(外部に委託する。)	
				意図	有害物質を含む廃棄物を適正に処理することで、市民の健康保護と生活環境の保全を図る。		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	廃薬品処理委託料	106千円			廃薬品処理委託料	97千円	産業廃棄物処委託	75千円		
					産業廃棄物処委託	8千円				
	合計	106千円				105千円				75千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	106千円				105千円				75千円
合計	106千円				105千円				75千円	
人工数	0.05人	280千円	-		0.05人	290千円				
総経費	386千円				395千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	PCB廃薬品の処理(一式)	成果	-	-	0	0
			-	-	0	
			-	-	-	
2	PCB以外の毒物・劇物等廃薬品の処理(一式)	成果	1		1	0
			1		1	
			100%		100%	
3	産業廃棄物処理委託	成果			1	1
					1	
					100%	

成果	限られた予算の範囲内で、適正に処理をする必要があり廃薬品等を資格を持った外部業者に委託し、無事適切に収集運搬し・処理することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	廃薬品等は関係法令【ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律のそれぞれ第3条(事業者の責務)】に基づき、自らの責任において適正に処理をする必要がある。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 環境課 環境政策係 事務事業番号 115030305

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	3	衛生・美化の向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	3	環境美化・生活衛生向上事業	5	新型コロナウイルス感染防止対策事業			政策的
	本市では令和2年8月中旬以降、飲食店で2件のクラスターが発生し、短期間で多くの感染者が確認され、風評被害から来店者が減少、若しくは休業せざるを得ない状況に陥る等、飲食店を中心とした市内の店舗は大きな打撃を受けている。このような状況の中、感染防止対策の徹底が急務であることから、新型コロナウイルス感染防止対策取組宣言店の拡充・推進と、店舗に対する感染防止対策費の助成を行うことで、感染防止対策の推進及び安心・安全な利用環境の向上を図る。				対象	不特定多数の顧客に対し対面販売又は対面サービスを行う市内の店舗等	
					手段	感染防止対策取組宣言店の登録及び感染防止対策費の助成	
				意図	感染防止対策の推進及び安心・安全な利用環境の向上を図る		

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					新型コロナウイルス感染防止対策費助成金	21,551千円		
					消耗品費	163千円		
					印刷製本費	83千円		
					通信運搬費	65千円		
					時間外勤務手当	768千円		
	合計					22,630千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				2分の1	10,000千円		
	県支出金				2分の1	10,000千円		
	地方債							
	その他							
	一般財源					2,630千円		
合計					22,630千円			
人工数					1.85人	10,728千円		
総経費						33,358千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	新型コロナウイルス感染防止対策取組宣言店登録制度及び店舗に対する感染防止対策費の助成制度の実施	活動			実施 実施 100%	
2	新型コロナウイルス感染防止対策取組宣言店の登録数	成果			500件 479件 95.8%	
3	新型コロナウイルス感染防止対策費助成金の交付件数	成果			500件 406件 0.812	

成果	市内店舗における感染防止対策の推進及び安心・安全な利用環境の向上に寄与することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	R2年度において事業終了				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 環境課 環境調査センター 事務事業番号 115050104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	5	環境監視体制の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	環境・公害監視事業	4	分析機器等の相互利用				政策的
事業概要	市と大学が保有する設備及び機器の効率的かつ効果的な相互利用等により、市と大学、官学との連携・協力をより一層充実させ、両者の実績とノウハウを基盤として、地域の発展や行政課題に取り組むとともに、大学研究や人材育成に寄与する。				対象	環境調査センターと山口東京理科大学	
					手段	官・学両者が保有する設備及び機器の相互利用	
					意図	地域の発展や行政課題に取り組み、大学研究や人材育成に寄与する	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
支出内訳										
	合計									
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計										
人工数							0.20人			
人件費								1,031千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	設備・機器の相互利用及び技術協力件数	活動	24	24	24	28
			30	16	52	
			125%	66.67%	216.7%	
2	共同研究・共同調査	活動	1	1	1	1
			1	1	2	
			100%	100%	200%	
3						

成果	市では大気中の降下ばいじん量等の調査を行い、また大学では大気中の粒子状物質の研究を行っている。そこで、官・学両者が保有する設備及び機器の相互利用を行うことにより、大気汚染等の環境・公害監視に取り組むとともに、大学研究にも寄与している。				
R4年度に向けた課題及び改善策	今後も、大気中の物質について設備及び機器の相互利用による継続調査を行い、その成分を明らかにすることにより、市民に快適で良好な生活環境を保全、確保できるよう努める。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民活動推進課 市民活動係 事務事業番号 116010105

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	16	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流・地域間交流の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	国際交流推進事業	5	中学生海外派遣事業(臨時分)	2-(3)			政策的	
事業概要	親善大使として中学生を姉妹都市モートンベイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次代を担う人材の育成を図る。				対象	市内の中学校に通う2, 3年生		
					手段	選考に選ばれた中学生8名をモートンベイ市に約2週間派遣する		
					意図	姉妹都市との友好親善と相互理解を深め、広い視野と国際感覚を備えた人材の育成を図る		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳							通信運搬費	千円	通信運搬費	
									保険料	
	合計							千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							千円		
合計							千円			
人工数	0.50人	2,889千円		0.50人	2,889千円		0.00人	千円		
総経費								千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	活動指標:派遣回数	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	0回	
			100%	100%	0%	
2	活動指標:派遣人数	活動	8人	8人	8人	8人
			8人	8人	0人	
			100%	100%	0%	
3						

成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外派遣事業を中止した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症の状況により海外派遣事業のあり方を検討する必要がある。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣を中止した。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 117010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	17	移住・定住の推進	1	転入者の定住促進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	転入奨励金事業	1	転入奨励金交付事業				政策的	
事業概要	平成23年10月に施行した「山陽小野田市転入促進条例」に基づき、転入して新たに住宅を取得した方に対して、転入奨励金を5年間交付する。奨励金額は、家屋部分の固定資産税相当額とする(都市計画税部分を除く。)				対象	転入して新たに住宅を取得した方		
					手段	転入奨励金を交付する		
					意図	転入を促し人口の社会増を促す		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般		
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)					
	転入奨励金		転入奨励金		転入奨励金		転入奨励金					
	○1回目		○1回目		○1回目		○1回目					
	新築	53件	3,367千円	新築	65件	4,127千円	新築	52件	3,254千円	新築	65件	3,900千円
	中古	14件	524千円	中古	16件	535千円	中古	20件	717千円	中古	21件	1,050千円
	○2回目以降		○2回目以降		○2回目以降		○2回目以降					
	新築	222件	14,852千円	新築	226件	15,274千円	新築	208件	15,147千円	新築	253件	18,667千円
中古	66件	2,776千円	中古	67件	2,747千円	中古	66件	2,549千円	中古	86件	4,155千円	
合計	21,519千円		22,683千円		21,667千円		27,772千円					
財源内訳/割合	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源	21,519千円		22,683千円		21,667千円		27,772千円				
合計	21,519千円		22,683千円		21,667千円		27,772千円					
人工数	0.65人	1,771千円	0.65人	3,754千円	0.60人	2,421千円						
総経費	23,290千円		26,437千円		24,088千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	PRチラシの配布枚数	活動	3,000枚	3,000枚	3,000枚	3,000枚
			3,230枚	1,780枚	3,560枚	
			107.7%	59.3%	118.7%	
2	制度を知った上で転入した人の割合	成果	60%	60%	60%	60%
			47.3%	44.1%	48.6%	
			78.8%	73.5%	81%	
3	転入奨励金新規交付件数	成果	80件	80件	80件	80件
			67件	81件	72件	
			83.8%	101.3%	90%	

成果	新規交付件数全体のうち約8割程度が子育て世代(40歳代以下)であり、本市への移住のメインターゲットである子育て世代の転入を促進するものとして、一定の効果は見られる。本市への移住・定住促進につながる柱となる施策である。					
R4年度に向けた課題及び改善策	制度開始から9年が経過した。申請者によるアンケートの結果、近隣市からの転入が多くを占めていることから、近隣市のショッピングモールや住宅展示場等、子育て世代が集まる場所へ配布範囲の拡大に取り組み、制度のPRを行う。令和4年度以降は、交付年数を5年から3年に縮小することを検討し、新たな移住・定住施策に取り組む。					
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 117010201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	17	移住・定住の推進	1	転入者の定住促進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	UJIターン支援事業	1	UJIターン推進・支援事業			政策的
	UJIターン希望者に対する相談・支援体制を整え、山陽小野田市へのUJIターンによる転入者を増やす。そのため、一般社団法人移住・交流推進機構が運営するポータルサイト「JOIN」などを活用した情報発信のほか、「山口県連携都市圏域」や「ぶちええ山口県民会議」と合同で開催する移住交流フェアに出展し、移住希望者に関心を持ってもらえるよう働きかけていく。				対象	山陽小野田市への移住を検討している方(UJIターン希望者)	
					手段	UJIターン希望者に関心をもってもらい、移住の相談を受ける	
					意図	UJIターン者を受け入れ、定住促進につなげる	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	普通旅費	286千円	普通旅費	243千円	消耗品費	41千円	普通旅費	290千円		
	消耗品費	40千円	消耗品費	77千円	山口県連携都市	34千円	消耗品費	57千円		
	通信運搬費	9千円	通信運搬費	12千円	圏域事業負担金		通信運搬費	25千円		
	山口県連携都市	86千円	山口県連携都市	86千円			山口県連携都市	114千円		
	圏域事業負担金		圏域事業負担金				圏域事業負担金			
	合計	421千円		418千円		75千円		486千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	421千円		418千円		75千円		486千円		
合計	421千円		418千円		75千円		486千円			
人工数	0.20人	1,156千円	0.20人	1,155千円	0.25人	1,273千円				
総経費		1,577千円		1,573千円		1,348千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	移住相談件数	活動	-	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			22件	16件	20件	
			-	72.7%	125%	
2	UJIターン者(転入奨励金の制度を利用して転入した世帯員数)	成果	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			163人	221人	218人	
			64%	135.582%	98.6%	
3	移住・交流フェア出展回数	活動	2回	2回	2回	2回
			2回	2回	0回	
			100%	100%	0%	

成果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症等の影響から、出展予定であった対面型イベントの移住フェアがすべて中止となったが、オンライン移住ツアーに2回参加し、本市の住み良さをPRした。転入者の増加を促進することは、人口減少の抑制に有効であり、令和2年度は移住相談件数が僅かに前年を上回った。					
R4年度に向けた課題及び改善策	令和3年度は、移住定住リーフレット及びポータルサイトを新たに作成する。令和4年度以降は、これらの情報発信ツールを積極的に活用して本市の住み良さをPRするとともに、民間のPR広告等を検討し、外への発信により力を入れることで本市への移住定住を促進する。					
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 117010202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	17	移住・定住の推進	1	転入者の定住促進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	UJIターン支援事業	2	移住就業・創業支援事業				政策的	
事業概要	国において、東京一極集中の是正を図り、UJIターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援制度を創設することにしており、本市においても県と連携しながら当事業を実施することにより東京圏からの移住及び就業・創業を支援する。 ・東京圏から移住し、かつ、中小企業に就業し、又は創業した場合に移住支援金を1人最大100万円(国50万円、県25万円、市25万円)交付する。 ※なお、創業した場合には、移住支援金に加えて起業支援金1人最大200万円(国100万円、県100万円)も別途県から交付される。				対象	東京23区在住者又は通勤者のうち、本市に移住し中小企業に就業した者又は創業した者		
					手段	移住支援金の交付		
					意図	移住者に支援金を交付することで、東京圏からの移住及び就業・創業を後押しする。		

事業期間	R1 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			移住就業・創業支援補助金	千円	移住就業・創業支援補助金	千円	移住就業・創業支援補助金	3,000千円
	合計			千円		千円		3,000千円
	財源内訳/割合							
	国庫支出金							
	県支出金			国・県一括(3/4)	千円	国・県一括(3/4)	千円	国・県一括(3/4)
地方債								
その他								
一般財源						千円		750千円
合計				千円		千円		3,000千円
人工数			0.05人	289千円	0.05人	290千円		
人件費								
総経費				289千円		290千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	移住支援金を交付した人数(移住者)	成果		3人 0人 0%	3人 0人 0%	3人
2						
3						

成果	移住支援金を交付した人数は0人であった。					
R4年度に向けた課題及び改善策	本制度の周知が必要不可欠であることから、県及び市ホームページのほか、令和3年度に新たに作成する移住定住ポータルサイトを活用した本事業のPRや、首都圏で行われる移住フェアに参加するときにはチラシ等を配布し、本制度のPRを行う。					
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						